

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	868	前受収益	157		
有価証券	2,150	リース債務(短期)	14		
その他の流動資産	107	引当金			
流動資産合計	3,125	賞与引当金	23		
固定資産			保証債務損失引当金	4,195	
1 有形固定資産		政府事業交付金	17		
建物	11	その他の流動負債	38		
減価償却累計額	3	流動負債合計	4,444		
土地	218	固定負債			
その他の有形固定資産	26	リース債務(長期)	2		
減価償却累計額	16	長期前受収益	60		
有形固定資産合計	236	引当金			
2 無形固定資産	14	退職給付引当金	534		
3 投資その他の資産		保証債務損失引当金	501		
投資有価証券	14,463	固定負債合計	1,097		
敷金・保証金	7	保証債務			
求償権	11,370	短期保証債務	35,261		
求償権償却引当金	10,637	長期保証債務	5,168		
その他の資産	4	保証債務合計	40,430		
投資その他の資産合計	15,207	負債合計	45,970		
保証債務見返	15,456	(純資産の部)			
短期保証債務見返	35,261	資本金			
長期保証債務見返	5,168	政府出資金	2,793		
保証債務見返合計	40,430	地方公共団体出資金	3,734		
		民間出資金	3,496		
		資本金合計	10,023		
		利益剰余金			
		積立金	2,776		
		当期末処分利益	241		
		(うち当期総利益)	(241)		
		利益剰余金合計	3,017		
		純資産合計	13,040		
資産合計	59,010	負債純資産合計	59,010		

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常費用			経常収益		
事業費			事業収入		
保証事業費		保証事業収入	329		
求償権回収事業費	23	保証料収入	5		
求償権償却引当金繰入	1,445	違約金収入	930		
受託費		保証債務損失引当金戻入	576		
受託事業費	0	政府事業交付金収入	1,841		
事業費合計	1,468	事業収入計	16		
一般管理費		運営費交付金収益	2		
人件費	280	受託事業収入	5		
直接業務費	65	退職給付引当金戻入			
管理業務費	64	財務収益			
賞与引当金繰入	23	受取利息	1		
減価償却費	20	有価証券利息	283		
一般管理費合計	452	有価証券売却益	1		
財務費用	1	財務収益計	285		
雑損	0	雑益	6		
経常費用合計	1,921	経常収益合計	2,155		
経常利益	235				
臨時損失		臨時利益			
臨時損失合計	-	償却債権取立益	6		
当期純利益	241	臨時利益合計	6		
当期総利益	241				

1. 業務の目的

林業者・木材卸売業者等が金融機関から林業経営資金、木材産業等高度化推進資金又は林業・木材産業改善資金の借入れを受ける際に、その債務を保証することによって、資金の融通の円滑化を図る。

2. 業務の実績

ア. 保証残高

代位弁済の履行及び既保証分の返済額が新規等保証増加額を上回ったことにより保証残高は減少しており、平成19年度の保証引受額は398億円(ほぼ同額)、保証残高は404億円(9億円減)となった。

イ. 代位弁済額・求償権回収額

平成19年度の代位弁済額は、前年度に比べ3億円減の19億円となっている。一方、求償権回収額は、5億円(1億円増)となった。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(ア) 平成19年度末における資産総額は590億10百万円(19億16百万円減)である。

主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返りとして計上)404億30百万円(8億86百万円減)、有価証券及び投資有価証券166億13百万円(13億4百万円減)であり、代位弁済金の支払いのため減少した。

(イ) 負債総額は459億70百万円(21億57百万円減)である。

主な内訳は、保証債務(保証債務残高)404億30百万円(8億86百万円減)、保証債務損失引当金46億96百万円(9億30百万円減)である。

(ウ) 純資産総額は130億40百万円(2億41百万円増)である。

主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金100億23百万円(増減なし)、利益剰余金30億17百万円(2億41百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 19年度の経常費用は19億21百万円(4億16百万円減)、経常収益は21億55百万円(13億1百万円減)で、この結果、当期総利益は2億41百万円(8億92百万円減)となった。これについては、積立金として整理する。

(イ) この主な要因は、費用として、求償権償却引当金繰入額14億45百万円(2億88百万円減)及び一般管理費が4億52百万円(31百万円減)となったこと。また、収益においては、保証残高の減少及び保証先区分の改善等により保証債務損失引当金戻入が9億30百万円(8億5百万円減)、保証料収入が3億29百万円(15百万円減)、政府事業交付金収入が5億76百万円(3億14百万円減)及び財務収益が2億85百万円(6百万円減)となったことによる。

4. 今後の取り組み

当期総利益2億41百万円を計上したところであるが、保証残高の減少が続いていることから、関係機関と連携した普及活動、アンケート調査等による保証利用者の意見聴取・潜在的利用者等の意向把握により保証利用の促進を図る。また、財務内容の改善に資する観点から、審査の厳格化及び求償権回収の向上を図る。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9	1年以内返済予定長期借入金	2,843
有価証券	130	流動負債合計	2,843
流動資産合計	139	固定負債	
固定資産		長期借入金	10,703
1 有形固定資産	-	固定負債合計	10,703
2 無形固定資産	-	負債合計	13,546
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	35,583	資本金	
固定資産合計	35,583	政府出資金	22,175
		資本金合計	22,175
		利益剰余金	
		積立金	0
		当期末処分利益	0
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	1
		純資産合計	22,176
資産合計	35,722	負債純資産合計	35,722

損益計算書

(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	-
一般管理費		政府補給金収入	123
人件費	-	財務収益	
直接業務費	0	受取利息	0
管理業務費	-	有価証券利息	0
賞与引当金繰入	-	財務収益計	0
退職給付引当金繰入	-	経常収益合計	123
減価償却費	-		
一般管理費合計	0		
財務費用	123		
経常費用合計	123		
経常利益	0		
臨時損失	-	臨時利益	-
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 業務の目的

「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」に基づき、農林漁業金融公庫(又は沖縄振興開発金融公庫)が、森林施業規模の集積等を促進するための無利子の資金(森林整備活性化資金)を貸し付ける際の原資を同公庫に寄託する。

2. 業務の実績

農林漁業金融公庫への平成19年度の寄託額は38億円であり、寄託残高は平成19年度末で356億円である。寄託金が充てられる森林整備活性化資金の平成19年度の貸付決定額は38億円、年度末の貸付残高は355億円(35億円増)となった。

3. 財務諸表の説明

(1) 貸借対照表

- (ア) 平成19年度末における資産総額は357億22百万円(35億78百万円増)である。
主な内訳は、農林漁業金融公庫への寄託金355億83百万円(35億32百万円増)である。
- (イ) 負債総額は135億46百万円(35億78百万円増)である。
内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)135億46百万円(35億78百万円増)である。
- (ウ) 純資産総額は221億76百万円(ほぼ同額)である。
主な内訳は、政府出資金221億75百万円(増減なし)である。

(2) 損益計算書

- (ア) 19年度の経常費用は1億23百万円(46百万円増)、経常収益は1億23百万円(46百万円増)で、この結果、当期総利益は0百万円(ほぼ同額)となった。これについては、積立金として整理する。
- (イ) この主な要因は、費用として、長期借入金が増加したことにより支払利息が1億23百万円(46百万円増)となったが、政府利子補給金(支払利子額と同額)が措置されたことによる。

4. 今後の取り組み

収支均衡している状況にあるが、経常経費の大半を占める支払利息について、引き続き借入入札を実施し、減少に努める。また、寄託原資の調達については、後年度負担・政府保証を抑制する観点から、計画的に民間金融機関からの借入方式から政府による出資方式に移行することとしている。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,386	リース債務(短期)	0
有価証券	8,196	引当金	4
短期貸付金	1,036	賞与引当金	6
その他の流動資産	24	その他の流動負債	11
流動資産合計	14,642	流動負債合計	11
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	44
減価償却累計額	0	退職給付引当金	44
その他の有形固定資産	4	固定負債合計	44
減価償却累計額	2	負債合計	55
有形固定資産合計	3	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	17,056
投資有価証券	1,587	資本金合計	17,056
長期貸付金	927	利益剰余金	6
敷金・保証金	1	積立金	44
投資その他の資産合計	2,516	当期末処分利益	(44)
固定資産合計	2,519	(うち当期総利益)	49
		利益剰余金合計	49
		純資産合計	17,106
資産合計	17,161	負債純資産合計	17,161

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	-	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	21
人件費	49	貸付金利息	21
直接業務費	1	事業収入計	1
管理業務費	11	退職給付引当金戻入	1
賞与引当金繰入	4	財務収益	
減価償却費	1	受取利息	1
一般管理費合計	66	有価証券利息	87
財務費用	0	財務収益計	88
経常費用合計	66	雑益	0
		経常収益合計	110
経常利益	44		
臨時損失	-	臨時利益	-
当期純利益	44		
当期総利益	44		

1. 業務の目的

木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が事業の合理化を促進するのに必要な資金(木材産業等高度化推進資金)を融通するため、都道府県に資金を低利で貸付ける。(都道府県はこれに同額の資金を追加して銀行等融資機関に低利で供給する。)

2. 業務の実績

貸付業務に必要な出資金として171億円が措置されているが、平成19年度末における貸付残高は20億円で、151億円が未貸付となっているが、これは、低金利状況が続いているため低利貸付のメリットが相対的に薄れていること、木材価格の低迷等により林業経営が厳しいこと等により木材産業等高度化推進資金の貸付が低調になっているため、当基金からの貸付も低調となっている。

なお、基金から都道府県に対する貸付金は、年度当初(4月1日)に貸付けて、年度末(3月31日)に償還される短期貸付金が大半である。従って、3月31日時点では、上記貸付残高のほかに年度末(3月31日)に償還されて翌年度当初(4月1日)に貸付けされる原資を現金及び預金として保有(54億円)しているものであり、平成19年度のピーク貸付残高は72億円である。

3. 財務諸表の説明

(1) 貸借対照表

(ア) 平成19年度末における資産総額は171億61百万円(32百万円増)と前年度末とほぼ同額である。

(イ) 負債総額は55百万円(12百万円減)である。

主な内訳は、退職給付引当金44百万円(7百万円減)である。

(ウ) 純資産総額は171億6百万円(44百万円増)である。

内訳は政府出資金170億56百万円(増減なし)、利益剰余金49百万円(44百万円増)である。

(2) 損益計算書

(ア) 19年度の経常費用は66百万円(7百万円減)、経常収益は1億10百万円(24百万円増)で、この結果、当期総利益として44百万円(31百万円増)となった。これについては、積立金として整理する。

(イ) この主な要因は、費用として、人員の減少等により人件費が49百万円(5百万円減)となったこと。また、収益においては、市中金利の上昇により貸付金利息が21百万円(19百万円増)、財務収益が88百万円(30百万円増)であったことによる。

4. 今後の取り組み

平成17年2月の京都議定書の発効により、国内の森林の適正な整備、国産材の積極的な活用が重点的な政策課題と位置付けられている中、引き続き、主務省、各都道府県及び金融機関と綿密な連携を図るとともに、併せて経費の削減等に努める。